

介護保険・高齢者福祉に関するアンケート 調査結果報告書

【介護保険サービス事業者】

目 次

I	調査の概要.....	3
1	調査の目的.....	3
2	調査対象.....	3
3	調査期間.....	3
4	調査方法.....	3
5	回収状況.....	3
6	本報告書の留意点.....	3
II	調査結果【介護保険サービス事業者】.....	4
	（1）事業所について.....	4
	（2）介護職員について.....	7
	（3）介護保険サービス等について.....	10
	（4）人材等について.....	13
	（5）その他について.....	16
	（6）自由意見等について.....	19
III	調査結果のまとめ.....	20
	（1）事業所について.....	20
	（2）介護職員について.....	20
	（3）介護保険サービス等について.....	20
	（4）人材等について.....	21
	（5）その他について.....	21

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「越前おおの高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」策定に当たり、介護保険サービス事業者等のご意見をおうかがいし、事業計画がより実態に即したものとなるよう、役立てる資料とすることを目的として実施いたしました。

2 調査対象

介護保険サービス事業者：介護サービスを提供している介護保険サービス事業者

3 調査期間

令和8年6月1日～令和8年6月15日

4 調査方法

メールによる配布・メール及び提出による回答

5 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
介護保険サービス事業者	57通	46通	80.7%

6 本報告書の留意点

- (1) 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。従って合計が100.0%を上下する場合もある。
- (2) 基数となるべき実数(回収者数)は、“全体(n=〇〇)”として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」はnumber of caseの略であり、設問の回答数である。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。

Ⅱ 調査結果【介護保険サービス事業者】

(1) 事業所について

問1 貴事業所の概要、記入ご担当者名をお聞かせください。

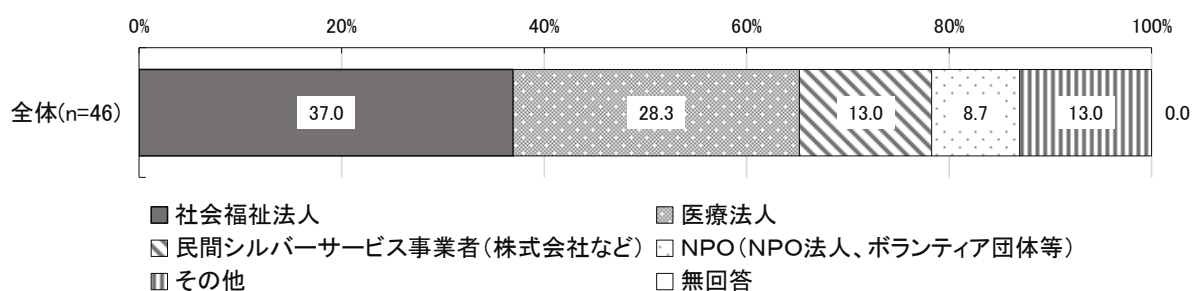
① サービス種別

事業者名	サービス種別
県民せいきょう大野ホームヘルプサービス（奥越）	訪問介護
キラキラのヘルパーさん	訪問介護
キラキラ訪問看護ステーション	訪問看護
デイサービスさくらの家	通所介護、通所介護相当サービス
J A福井県デイサービスセンターテラルのほほえみ（J A福井県 ケアプランセンターテラルのほほえみ）	通所介護、居宅介護支援
株式会社リハスポットわかくさ	通所介護
キラキラ・デイ・ケアセンター（医療法人キラキラ会松田病院）	通所リハビリ
松田病院訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション
県民せいきょう大野きらめきデイサービス	地域密着型通所介護
デイホームひだまりでい	地域密着型通所介護
デイホームぬくぬく	地域密着型通所介護
デイホームあそじま	地域密着型通所介護
あいデイサービスセンター（あいケアプランセンター）	地域密着型通所介護、居宅介護支援
グループホーム一乗ハイム	認知症対応型共同生活介護
グループホームさくら日和	認知症対応型共同生活介護
県民せいきょう大野きらめきグループホーム	認知症対応型共同生活介護
小規模多機能型居宅介護事業所和が家	小規模多機能型居宅介護
県民せいきょう小規模多機能ホーム大野きらめきハウス	小規模多機能型居宅介護
あったかホームさくら	看護小規模多機能型居宅介護
キラキラの町	介護老人保健施設（短期入所含）
キラキラの家	介護医療院
大野和光園ホームヘルプ事業所	訪問介護
大野和光園訪問看護ステーション	訪問看護
大野和光園デイサービスセンター 大野和光園訪問入浴介護事業所	通所介護、訪問入浴
大野和光園 大野和光園ショートステイ事業所	介護老人福祉施設、短期入所生活介護
大野和光園 和らぎの里 大野和光園 和らぎの里ショートステイ事業所	地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護
SOMPOケア福井 訪問介護大野サテライト	訪問介護
ほっとリハビリ訪問看護ステーション大野（サテライト事業所）	訪問看護
ほっと地域リハビリセンター大野	通所介護
聖和園訪問介護サービスセンター	訪問介護
訪問看護さくらステーション	訪問看護
おくえつ訪問看護ステーション	訪問看護
聖和園デイサービスセンター	通所介護
デイサービス施設「パワーリハビリふあいと」	通所介護、通所介護相当サービス
尾崎整形外科介護保険部	通所リハビリテーション

事業者名	サービス種別
わらびの郷	短期入所生活介護
森目ホームやわらぎ	短期入所生活介護
まこと苑ショートステイ事業所	短期入所生活介護
誓念寺デイサービス	地域密着型通所介護
たんぽぽデイサービスセンター	地域密着型通所介護
わらびようデイサービスセンター	認知症対応型通所介護
ルンビニー花山	地域密着型介護老人福祉施設
森目ホームやわらぎ	地域密着型介護老人福祉施設
まこと苑	地域密着型介護老人福祉施設
福井県済生会聖和園	介護老人福祉施設
介護医療院あかり	介護医療院

② 運営形態

運営形態別についてみると、「社会福祉法人」が37.0%と最も高く、次いで、「医療法人」(28.3%)、「民間シルバーサービス事業者(株式会社など)」(13.0%)、「NPO(NPO法人、ボランティア団体等)」(8.7%)となっています。なお、「その他」は13.0%となっています。



【その他】

- ・生活協同組合、農業協同組合、合同会社

③ 職員・スタッフ

職員・スタッフの平均人数についてみると、正規職員では「介護福祉士」が6.8人と最も高く、次いで、「看護師」と「調理師」（同率3.3人）となっています。

一方、非正規職員では「介護職員実務者研修修了者」が4.4人と最も高く、次いで、「介護福祉士」（3.6人）となっています。

【職員・スタッフ数（正規職員・非正規職員別）】

職 種	正規職員			非正規職員		
	事業所数	職員数 (人)	平均 (人)	事業所数	職員数 (人)	平均 (人)
医師	4	2.6	0.7	7	7.0	1.0
保健師	1	1.0	1.0	0	0.0	0.0
看護師	25	83.0	3.3	25	42.0	1.7
薬剤師	3	1.2	0.4	0	0.0	0.0
管理栄養士・栄養士	11	15.0	1.4	1	1.0	1.0
調理師	7	23.0	3.3	4	10.0	2.5
社会福祉士	1	1.0	1.0	1	1.0	1.0
介護福祉士	39	264.0	6.8	32	114.0	3.6
作業療法士	7	10.0	1.4	2	2.0	1.0
理学療法士	19	29.5	1.6	4	7.0	1.8
言語聴覚士	2	2.0	1.0	0	0.0	0.0
歯科衛生士	2	0.2	0.1	0	0.0	0.0
介護支援専門員	19	35.0	1.8	3	3.0	1.0
主任介護支援専門員	3	4.0	1.3	1	1.0	1.0
事務職	7	20.0	2.9	1	1.0	1.0
介護職員実務者研修修了者	10	21.0	2.1	5	22.0	4.4
介護職員初任者研修修了者	3	8.0	2.7	14	32.0	2.3
その他	12	35	2.9	20	48	2.4

【その他】

①正規職員：介護職員、ヘルパー２級、機能訓練指導員、生活相談員、准看護師、柔道整復師、認知症介護基礎研修修了者、認知症介護基礎研修、認知症実践者研修、管理者

②非正規職員：介護職員、運転手、調理職員、調理員、ヘルパー２級、介護職員（資格なし）、介護職、清掃員、機能訓練指導員、ヘルパー２級、認知症介護基礎研修修了者

(2) 介護職員について

問2 令和8年5月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。過去1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の介護職員（介護福祉士、実務者研修修了者、初任者研修修了者、その他介護に従事するもののことをいう）の採用者数と離職者数について、正規・非正規の別、年齢別をご記入ください。（数値を記入）

過去1年間の介護職員の採用者の総数についてみると、正規職員は40人で、年齢別にみると「20～29歳」が10人と最も多くなっています。また、非正規職員は30人で、年齢別にみると「60～69歳」が12人と最も多くなっています。

一方、離職者の総数についてみると、正規職員は32人で、年齢別にみると「20～29歳」と「60～69歳」が同率8人と最も多くなっています。また、非正規職員は24人で、年齢別にみると「60～69歳」が11人と最も多くなっています。

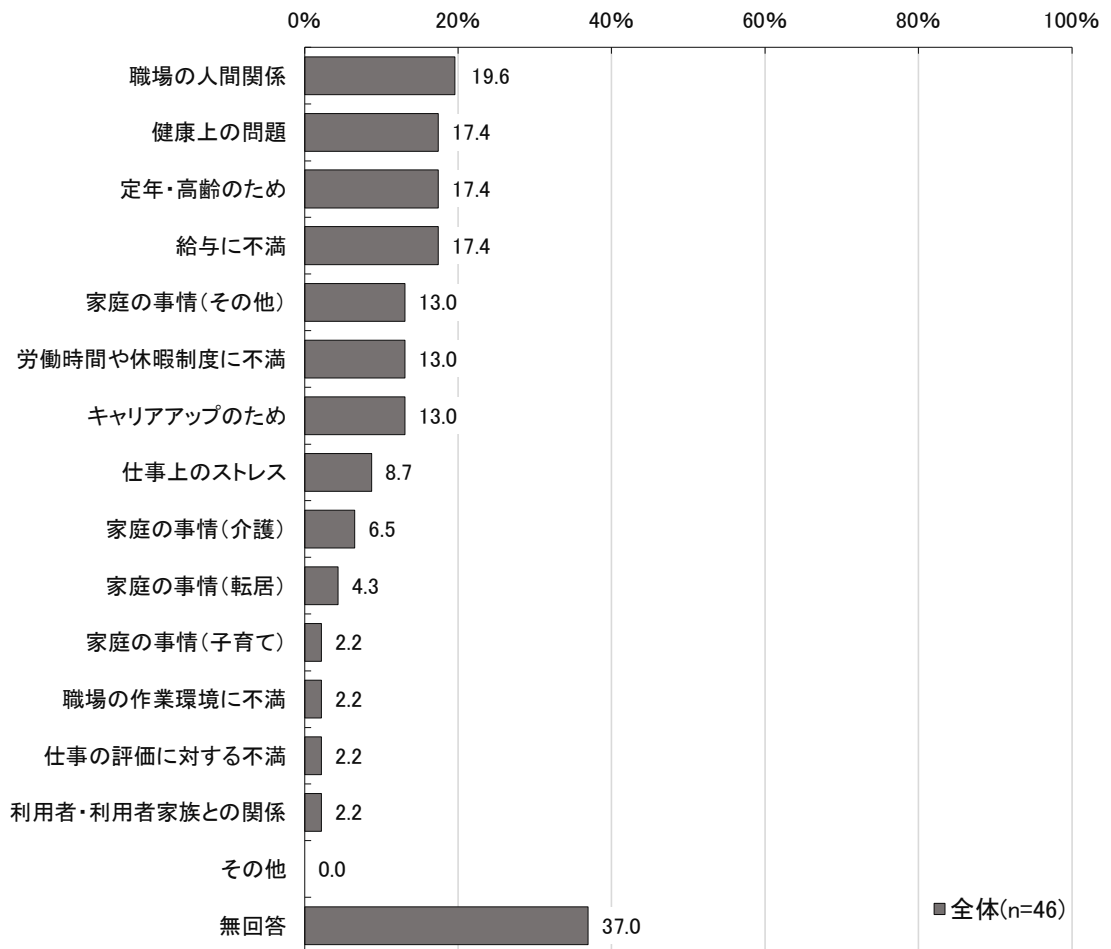
【採用者・離職者数（正規職員・非正規職員別）】

年 齢 (採用、離職当時)	採用者数						離職者数					
	正規職員			非正規職員			正規職員			非正規職員		
	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)	事業所数	職員数(人)	平均(人)
20歳未満	3	4	1.3	1	0	0.0	4	5	1.3	2	1	0.5
20～29歳	6	10	1.7	3	2	0.7	7	8	1.1	3	2	0.7
30～39歳	7	8	1.1	3	2	0.7	3	2	0.7	1	0	0.0
40～49歳	4	6	1.5	4	3	0.8	3	2	0.7	3	2	0.7
50～59歳	6	7	1.2	5	4	0.8	5	5	1.0	3	2	0.7
60～69歳	5	4	0.8	6	12	2.0	5	8	1.6	11	11	1.0
70～79歳	2	1	0.5	5	7	1.4	3	2	0.7	4	6	1.5
年齢不明	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
計	34	40	1.2	28	30	1.1	31	32	1.0	28	24	0.9

※事業所数には、回答のあった事業所の件数となります。

問3 離職の理由として考えられることをお答えください。(○印は5つまで)

離職の理由についてみると、「職場の人間関係」が19.6%と最も高く、次いで、「健康上の問題」と「定年・高齢のため」と「給与に不満」(同率17.4%)、「家庭の事情(その他)」と「労働時間や休暇制度に不満」と「キャリアアップのため」(同率13.0%) などとなっています。

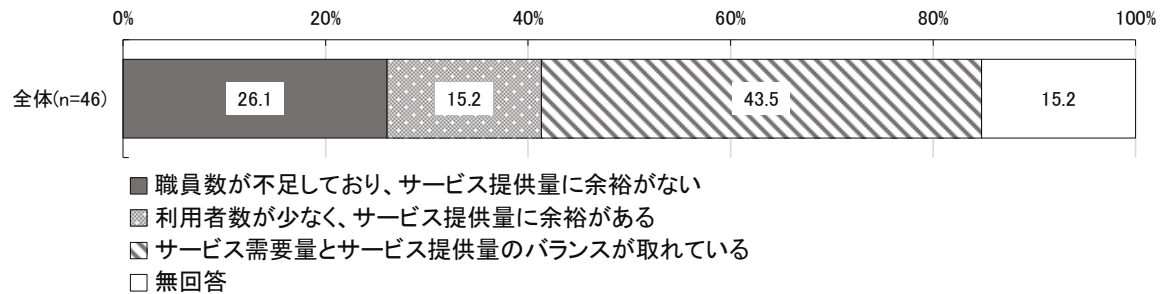


【その他】

- ・該当はありません。

問4 現在、貴事業所におけるサービス提供はどのような状況ですか。(○印は1つだけ)

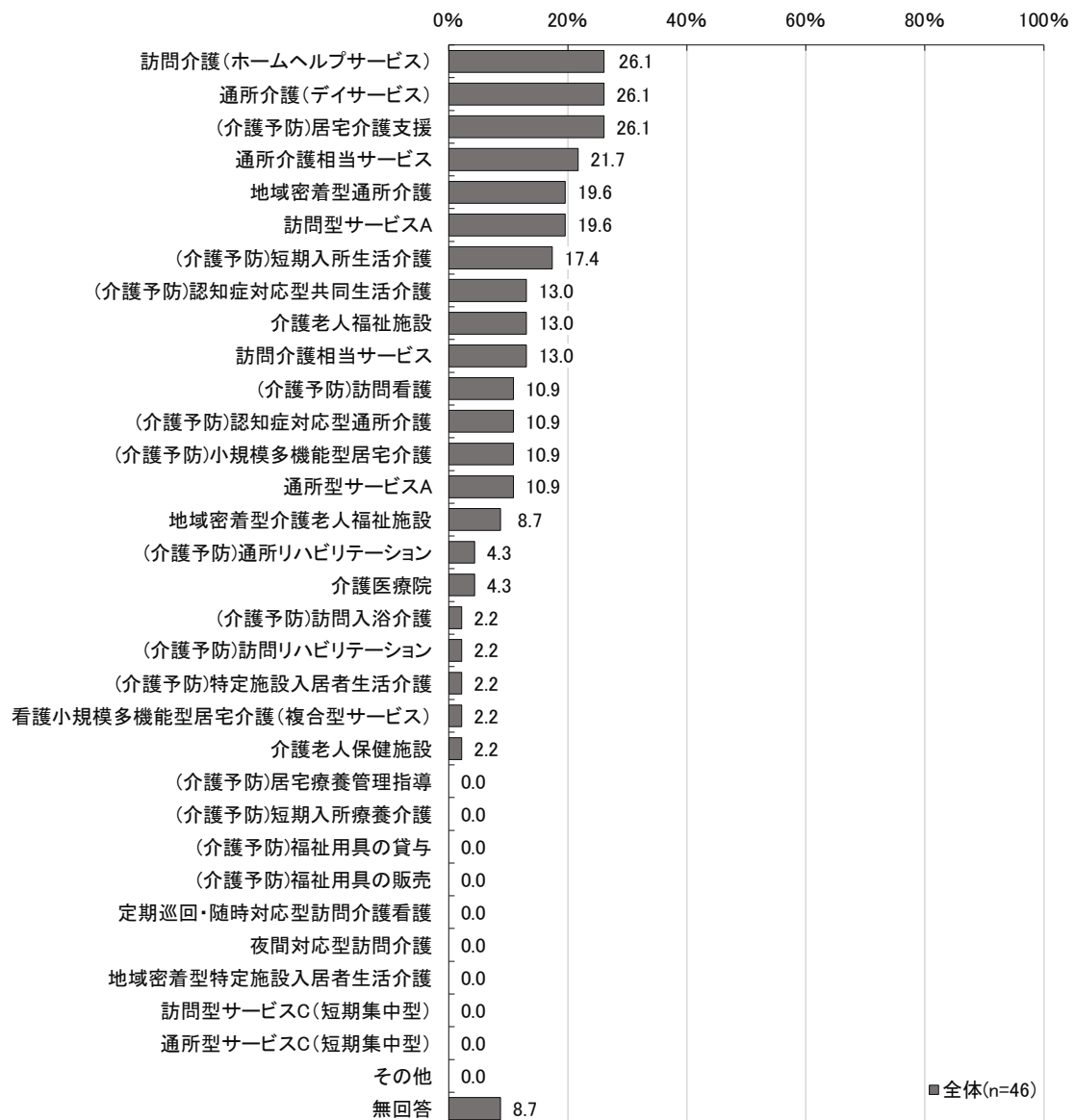
サービス提供の状況についてみると、「サービス需要量とサービス提供量のバランスが取れている」が43.5%と最も高く、次いで、「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」(26.1%)、「利用者数が少なく、サービス提供量に余裕がある」(15.2%)となっています。



(3) 介護保険サービス等について

問5 貴事業所で実施している事業について、利用者数及びサービスニーズへの対応状況について、各項目で該当する番号に○をつけ、利用者数の状況、サービスニーズの対応状況についてそれぞれ該当する枠内に○をつけてください。(○印はそれぞれ1つ) 実施していない事業については空欄としてください。

実施している事業についてみると、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」と「通所介護（デイサービス）」と「(介護予防)居宅介護支援」が同率で 26.1%と最も高く、次いで、「通所介護相当サービス」(21.7%)、「地域密着型通所介護」と「訪問型サービスA」(同率 19.6%) などとなっています。



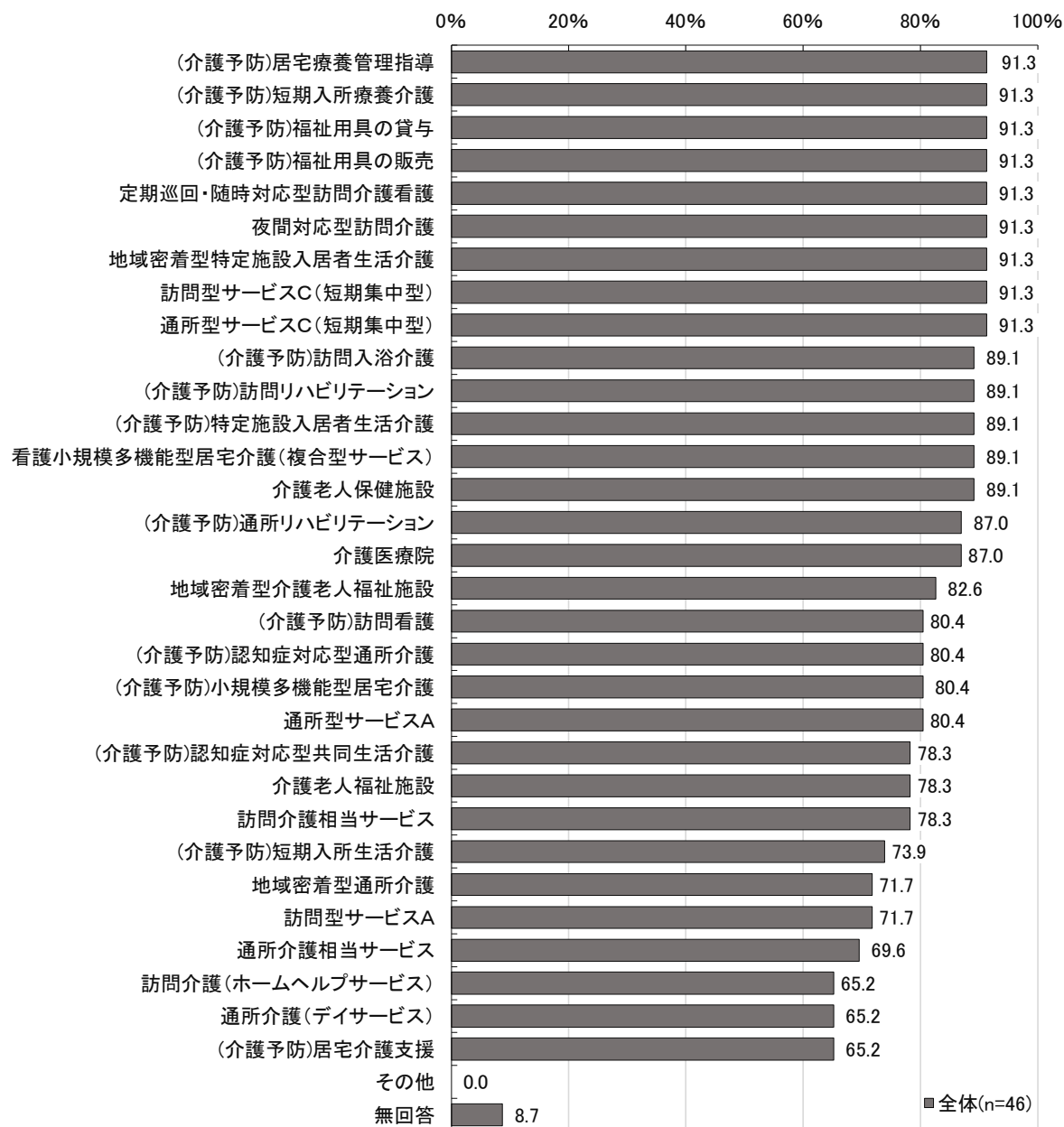
【その他】

・該当はありません。

利用者数の状況についてみると、増加傾向では「通所介護相当サービス」が6件、横ばいでは「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が9件、減少傾向では「(介護予防)居宅介護支援」と「地域密着型通所介護」と「(介護予防)認知症対応型通所介護」が同じく5件となっています。

問6 貴事業所における介護サービスの今後の実施予定について、現在「実施していない」サービスについて、今後の予定のいずれか一つに○印をつけてください。
 (「1. 訪問介護」～「32. その他」までの該当する事業について、○印はそれぞれ1つ)

現在「実施していない」サービスについては、以下のとおりとなっています。



【その他】

- ・該当はありません。

「実施の予定はない」が最も多くとなっており、「今後実施予定」は1件となっています。

【実施していないサービスへの今後の予定】

単位：件

介護サービス等	今後実施予定	実施の予定はない	検討中
1. 訪問介護（ホームヘルプサービス）	0	18	0
2.（介護予防）訪問入浴介護	0	27	0
3.（介護予防）訪問看護	0	25	0
4.（介護予防）訪問リハビリテーション	0	28	0
5.（介護予防）居宅療養管理指導	0	28	0
6. 通所介護（デイサービス）	0	18	0
7.（介護予防）通所リハビリテーション	0	26	0
8.（介護予防）短期入所生活介護	0	21	0
9.（介護予防）短期入所療養介護	0	28	0
10.（介護予防）特定施設入居者生活介護	0	27	0
11.（介護予防）福祉用具の貸与	0	28	0
12.（介護予防）福祉用具の販売	0	28	0
13.（介護予防）居宅介護支援	0	16	0
14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	28	0
15. 夜間対応型訪問介護	0	28	0
16. 地域密着型通所介護	1	17	0
17.（介護予防）認知症対応型通所介護	0	22	0
18.（介護予防）小規模多機能型居宅介護	0	23	0
19.（介護予防）認知症対応型共同生活介護	0	23	0
20. 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	28	0
21. 地域密着型介護老人福祉施設	0	26	0
22. 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	0	27	0
23. 介護老人福祉施設	0	22	0
24. 介護老人保健施設	0	28	0
25. 介護医療院	0	27	0
26. 訪問介護相当サービス	0	24	0
27. 訪問型サービスA	0	19	0
28. 訪問型サービスC（短期集中型）	0	28	0
29. 通所介護相当サービス	0	18	0
30. 通所型サービスA	0	22	0
31. 通所型サービスC（短期集中型）	0	27	0
32. その他	0	0	0

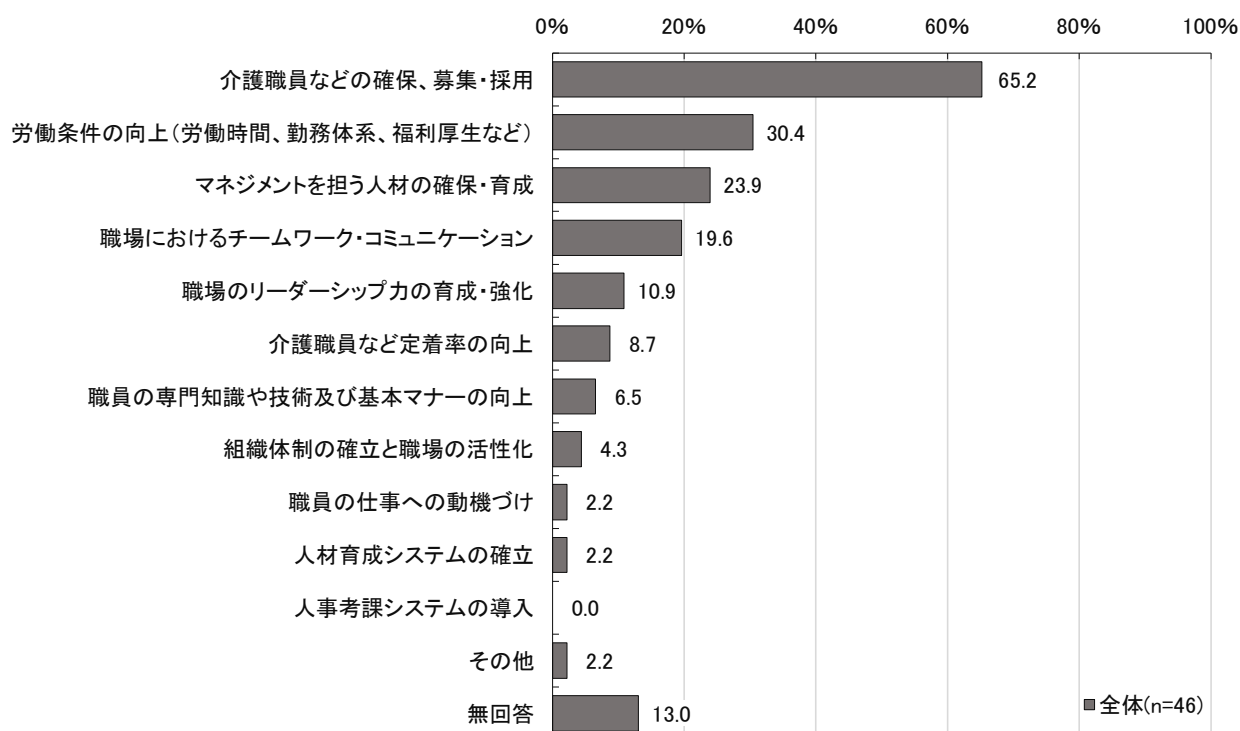
※26. ～ 31. は介護予防・日常生活支援総合事業です。

※32. の「その他」は、31. までない事業で内容を記入してあるものを対象としています。

(4) 人材等について

問7 貴事業所では、職員の確保や育成、働きやすさに関して、どのような問題を抱えていますか。(〇印は3つまで)

職員の確保や育成、働きやすさに関しての問題についてみると、「介護職員などの確保、募集・採用」が65.2%と最も高く、次いで、「労働条件の向上(労働時間、勤務体系、福利厚生など)」(30.4%)、「マネジメントを担う人材の確保・育成」(23.9%)、「職場におけるチームワーク・コミュニケーション」(19.6%)、「職場のリーダーシップ力の育成・強化」(10.9%) などとなっています。

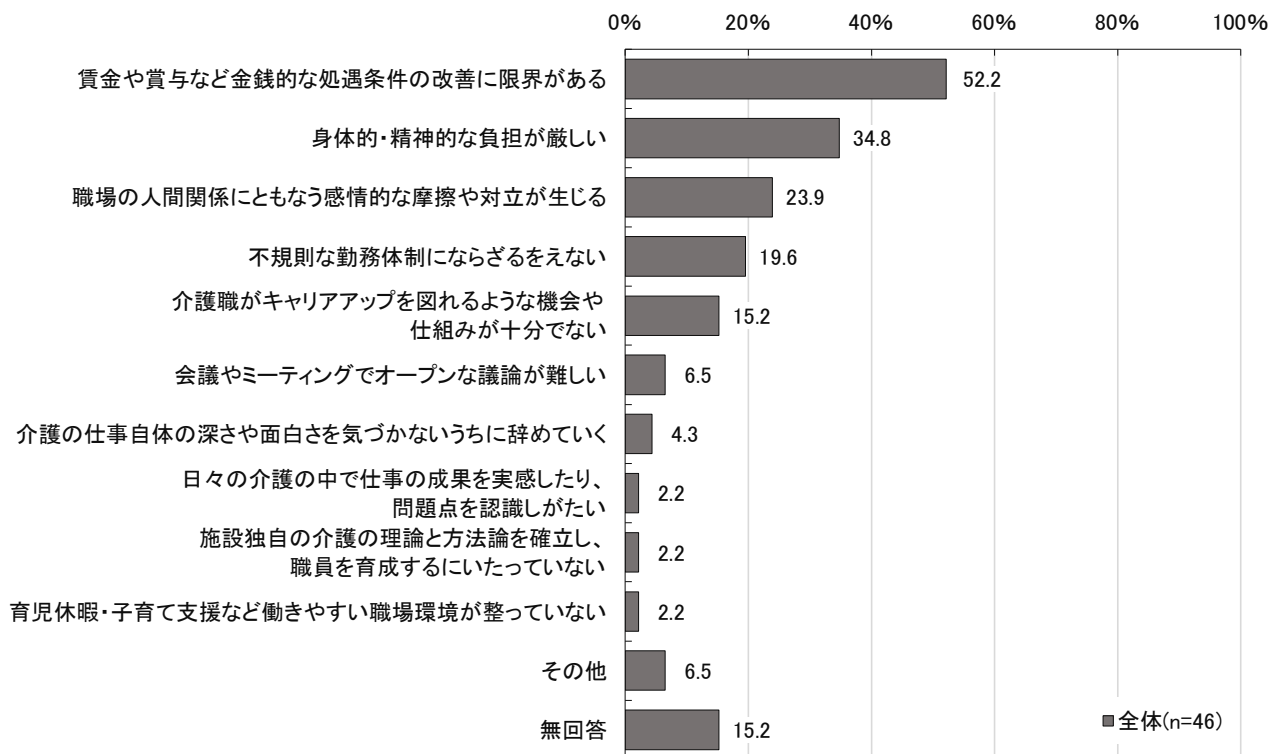


【その他】

・賃上げ

問8 貴事業所では、職員の確保と定着率向上にはどのような問題点がありますか。
(○印は3つまで)

職員の確保と定着率向上の問題点についてみると、「賃金や賞与など金銭的な処遇条件の改善に限界がある」が52.2%と最も高く、次いで、「身体的・精神的な負担が厳しい」(34.8%)、「職場の人間関係にともなう感情的な摩擦や対立が生じる」(23.9%)、「不規則な勤務体制にならざるをえない」(19.6%)、「介護職がキャリアアップを図れるような機会や仕組みが十分でない」(15.2%) などとなっています。

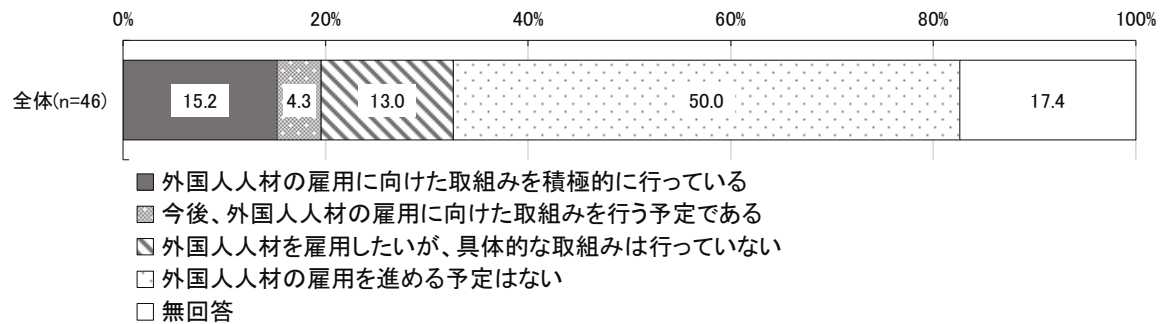


【その他】

- ・若い職員の入職がなく、職員の高齢化が進んでいる。

問9 外国人人材の雇用についての貴事業所の取組み、考え方についてお答えください。
(○印は1つだけ)

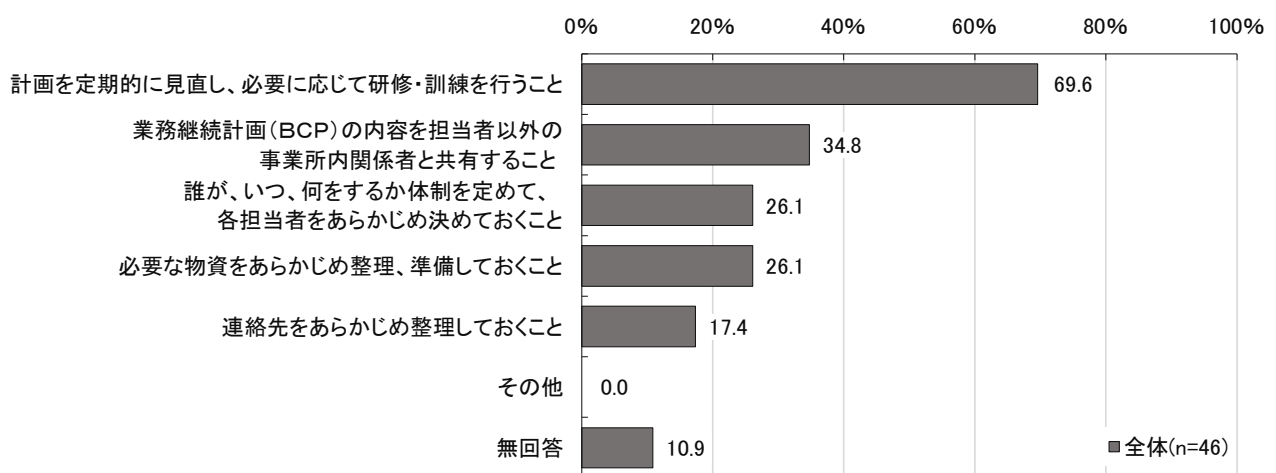
外国人人材の雇用についての取組みや考え方についてみると、「外国人人材の雇用を進める予定はない」が50.0%と最も高く、次いで、「外国人人材の雇用に向けた取組みを積極的に行っている」(15.2%)、「外国人人材の雇用に向けた取組みを行う予定である」(4.3%)、「外国人人材を雇用したいが、具体的な取組みは行っていない」(13.0%)、「今後、外国人人材の雇用に向けた取組みを行う予定である」(4.3%)となっています。



(5) その他について

問10 貴事業所の業務継続計画（BCP）の内容が実際に機能するために最も重要だと感じていることは何ですか。※業務継続計画（BCP）の策定は義務化されています。（〇印はいくつでも）

業務継続計画（BCP）の内容が実際に機能するために重要なことについてみると、「計画を定期的に見直し、必要に応じて研修・訓練を行うこと」が69.6%と最も高く、次いで、「業務継続計画（BCP）の内容を担当者以外の事業所内関係者と共有すること」（34.8%）、「誰が、いつ、何をするか体制を定めて、各担当者をあらかじめ決めておくこと」と「必要な物資をあらかじめ整理、準備しておくこと」（同率26.1%）、「連絡先をあらかじめ整理しておくこと」（17.4%）となっています。



【その他】

- ・該当はありません。

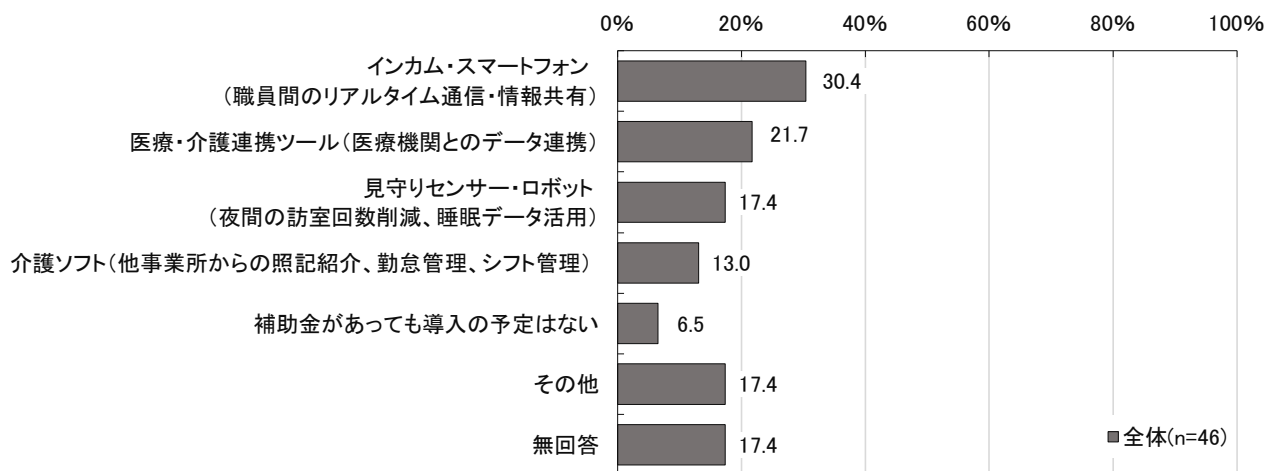
問11 大野市では、災害発生時に必要な介護サービスが継続的に提供できる体制構築に取り組んでいます。この取組に関することでご意見がありましたら、ご自由に記入してください。

● 大野市総合防災訓練の際に福祉避難所の開設訓練を行っています。実際に災害が発生した時に早急な対応が出来るように訓練して参ります。
● 災害時の要介護者の安否確認や事業所の稼働状況など共有できる仕組みがあるとよいか。雪害時の除雪体制など
● 具体的な取り組みを知らないので何とも言いようがない。当方のような小規模事業者が、大規模災害が営業中に発生した場合、利用者をどう支援し何処に行くのか決めにくい。今の場所は避難先もない。
● 大野市が取り組んでいる内容が分からないので説明会があると、今より動きやすい。(理事長)
● 大野市総合防災訓練の際に福祉避難所の開設訓練を行っています。実際に災害が発生した時に早急な対応が出来るように訓練して参ります。
● 福祉避難所としての指定を受けているが、備蓄に関する行政の支援がなく、いざという時に福祉避難所に避難する方々の食糧確保に不安を感じる。
● 特にありません。

注：自由記述欄については、回答者の意図を尊重し原文を保持しています。

問12 国や県の補助金を活用できる場合、新たに導入を検討したいＩＣＴツールはありますか。
(○印はいくつでも)

新たに導入を検討したいＩＣＴツールについてみると、「インカム・スマートフォン（職員間のリアルタイム通信・情報共有）」が30.4%と最も高く、次いで、「医療・介護連携ツール（医療機関とのデータ連携）」(21.7%)、「見守りセンサー・ロボット（夜間の訪室回数削減、睡眠データ活用）」(17.4%)、「介護ソフト（他事業所からの照記紹介、勤怠管理、シフト管理）」(13.0%)となっています。



【その他】

- ・ パソコン（ハードウェア）
- ・ 導入は進んでいて新たに導入というよりは更新が必要になっており補助があるとよい

(6) 自由意見等について

問13 介護保険全般に関することや行政に関することでご意見がありましたら、ご自由に記入してください。

● 職員の高齢化が進んでおり、若年層の応募が少ないため、将来的に人材確保が困難になっていくと思われます。特に訪問介護のヘルパー不足が深刻なため、人材確保が急務です。
● 昨今の物価高及び人件費の高騰による経営の圧迫が顕著に表れています。介護報酬の増加に依る事業運営の安定化を強く願います。
● 処遇改善をいくら増やしても会社としては厳しい。提出書類や、上位の処遇の環境整備が大変なだけ。業務継続や各種委員会の書類と開催など負担が多い。ICT導入しても入力是人、書類で管理者業務が増えるだけになっている。
● 他市で行っている横出しサービスを参考に大野市で必要な内容を追加してほしい(理事長)。
● 介護保険のことでなくすいませんが、アンケートの記入用紙が扱いにくいです。☐の入れるところをもっと精査して欲しいと思いますし、埋め込みチェックボックスとかにして記入時間の軽減を考えて欲しいです。色々なところからのアンケートが多すぎて正直辛いです(厚労省・県・市)。労働時間短縮などの観点からも出来ればアンケートの類いを減らすもしくは似たようなアンケートをまとめて貰えれば幸いです。
● タクシーの運行時間が大幅に短縮され、不便を感じている方がたくさんいます。特に通院に支障をきたしている人もいるため住民が安心して利用できるような交通手段を検討していただきたい。
● 利用者が市役所へ介護申請に行っても、「ケアマネは自分で探してください」と言われ、よく分からないまま一覧から連絡をしてこられている。窓口で、居宅介護支援事業所と小規模多機能、看護小規模多機能の違いは説明していただいても良いのではないかと思います。
● 外国人の採用に関する行政の支援が少ない。勝山市の場合、外国人の雇用に関する補助金があるのに、大野市ではない。また、外国人の居住のための施設改修等における補助がなく、すべて自費でまかなっている。他県からの移住に対する助成はあるが、県内他市からの移住に対する補助がないため、人口減少に歯止めがかからない。
● 特にありません。

注：自由記述欄については、回答者の意図を尊重し原文を保持しています。

Ⅲ 調査結果のまとめ

（１）事業所について

サービス種別については、「社会福祉法人」が最も多く、次いで、「医療法人」、「民間シルバーサービス事業者（株式会社など）」が続く構成となっています。

職員・スタッフの職員数（総数）については、正規・非正規ともに「介護福祉士」が最も多くなっており、介護現場の中心的役割を担う職種であることから、一定の専門性を持つ人材が確保されています。

（２）介護職員について

過去１年間の介護職員の採用者については、正規職員は「20～29 歳」の採用が多く、非正規では「60～69 歳」が中心となっており、若年層と高齢層の介護職員が事業所運営を支えていることがうかがえます。一方で、離職者については、正規職員は若年層と高齢層が多く、非正規職員は高齢層が多くなっています。

離職の理由については、「職場の人間関係」が最も多く、次いで、「健康上の問題」と「定年・高齢のため」と「給与に不満」となっています。また、「家庭の事情（その他）」、「労働時間や休暇制度に不満」、「キャリアアップのため」など待遇や生活環境に起因する離職もみられ、幅広い年齢層に応じた人材定着策が求められています。

サービス提供状況については、４割超の事業所が「需要と提供量のバランスが取れている」と回答しているものの、約４分の１は「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」と職員不足を挙げています。

採用と離職が、サービス提供体制の安定性に影響している可能性が高く、今後は若年層の採用促進、職場の人間関係の改善、職員の健康支援など働き続けやすい環境整備が求められています。

（３）介護保険サービス等について

事業所が実施している介護サービスについては、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」と「通所介護（デイサービス）」と「（介護予防）居宅介護支援」が最も多く、次いで、「通所介護相当サービス」などとなっています。

利用者数の状況をみると、「通所介護相当サービス」では増加傾向がみられる一方、「（介護予防）居宅介護支援」と「地域密着型通所介護」と「（介護予防）認知症対応型通所介護」などのサービスでは減少傾向がみられ、サービス種別によって需要の方向性が分かれています。

今後のサービス実施予定については、「実施の予定はない」が最も多く、現時点では新規サービスの開始に積極的な事業所は１件みられました。これは、事業所は現行サービスの維持を優先しており、今後の事業拡大よりも、既存サービスの質の確保や人材確保が求められています。

（４）人材等について

職員の確保や育成、働きやすさに関する問題については、「介護職員などの確保、募集・採用」が６割を超えており、事業所が慢性的な人材不足に直面している状況がうかがえます。また、「労働条件の向上（労働時間、勤務体系、福利厚生など）」や「マネジメントを担う人材の確保・育成」など労働条件の向上や組織運営の基盤強化も課題として挙げられています。

職員の確保と定着率向上の問題点については、「賃金や賞与など金銭的な処遇条件の改善に限界がある」が最も多く、金銭的な処遇条件の改善が事業所運営に影響していることがうかがえます。また、「身体的・精神的な負担が厳しい」や「職場の人間関係にともなう感情的な摩擦や対立が生じる」など業務負荷や職場環境なども課題として挙げられています。

外国人人材の雇用については、「外国人人材の雇用を進める予定はない」が半数を占めています。一方で、「外国人人材の雇用に向けた取組みを積極的に行っている」や「外国人人材を雇用したいが、具体的な取組みは行っていない」とする外国人人材の雇用に前向きな事業所も多く、外国人人材の活用には事業所間で温度差がみられます。人材不足が深刻化する中、外国人人材の活用は有力な選択肢となり得るが、受入れ体制の整備や業務支援の仕組みづくりが必要となっています。

（５）その他について

業務継続計画（ＢＣＰ）の内容が実際に機能するために重要なことについては、「計画を定期的に見直し、必要に応じて研修・訓練を行うこと」が最も多く、事業所が業務継続計画（ＢＣＰ）を実践的に運用する必要性を強く認識していることがうかがえます。また、「業務継続計画（ＢＣＰ）の内容を担当者以外の事業所内関係者と共有すること」が挙げられており、担当者以外の事業所内関係者との情報共有も必要となっています。

新たに導入を検討したいＩＣＴツールについては、「インカム・スマートフォン（職員間のリアルタイム通信・情報共有）」が最も多く、現場の連携強化や情報伝達の迅速化が強く求められていることがうかがえます。また、「医療・介護連携ツール（医療機関とのデータ連携）」が挙げられており、医療機関とのデータ連携や情報共有の効率化が事業所の課題となっていることがうかがえます。